



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月5日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	50,360	△0.8	2,852	97.6	3,183	88.0	2,217	78.8
30年3月期第2四半期	50,758	△7.1	1,443	△60.6	1,693	△56.8	1,240	△53.8

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 3,992百万円（83.0%） 30年3月期第2四半期 2,181百万円（-%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	30.04	—
30年3月期第2四半期	16.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	196,255	164,618	83.9
30年3月期	196,736	163,297	83.0

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 164,618百万円 30年3月期 163,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	45.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,400	3.4	8,600	△2.5	9,200	△1.6	6,600	0.4	100.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成30年10月2日に実施した自己株式取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）キョーリン製薬グループ工場株式会社（滋賀県甲賀市）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	74,947,628株	30年3月期	74,947,628株
31年3月期2Q	1,088,082株	30年3月期	1,194,974株
31年3月期2Q	73,817,658株	30年3月期2Q	73,585,785株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成30年11月6日（火）にアナリスト・機関投資家等向けに四半期決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料及び四半期決算補足説明資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、薬剤費・医療費抑制のための諸施策が推進される中、平成30年4月に薬価制度の抜本改革（薬価改定率 業界平均7.5%）が実施された影響により市場成長は低位に推移しました。

このような厳しい環境下、当社グループは長期ビジョン「HOPE100（～2023年度）」の実現に向けて、平成28年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（平成28年度～平成31年度）」のもと、平成30年度は経営方針に「スピーディな変革の実行」を掲げ、成長基盤の強化と収益力の向上に邁進しています。中核事業である医療用医薬品事業においては、グローバルを見据えたオリジナル新薬の創製、切れ目のない新薬の創出、新薬による市場の創造に、これまで以上のスピード感を持って取り組んでいます。また周辺事業での成長加速化・収益力向上及びローコストオペレーションの全社的な推進により、引き続き、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めます。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、平成30年4月に実施された薬価改定（杏林製薬㈱7%台）の影響により、新医薬品（国内）が前年を下回る実績で推移しました。他方、後発医薬品の売り上げは増加しましたが、医療用医薬品事業合計としては減収となりました。ヘルスケア事業の実績は横ばいとなり、全体の売り上げは前年同期比3億98百万円減（前年同期比0.8%減）の503億60百万円となりました。

利益面では、薬価改定による売上原価率の上昇等により売上総利益が前年同期に対して10億27百万円減少しました。他方、販売費及び一般管理費は、費用の削減に取り組み、前年同期に対して24億37百万円減少（内、研究開発費21億48百万円減）し、営業利益は28億52百万円と前年同期比14億09百万円の増益（前年同期比97.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、22億17百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績

売上高	503億60百万円	（前年同期比	0.8%減）
営業利益	28億52百万円	（前年同期比	97.6%増）
経常利益	31億83百万円	（前年同期比	88.0%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22億17百万円	（前年同期比	78.8%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

薬価制度抜本改革の進展により国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬㈱は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略をベースとして、独自のエリアマネジメントを積極的に展開しました。当第2四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の重点戦略に掲げる「新薬群比率の向上」の実現に向けて、主力製品である喘息治療配合剤「フルティフォーム」及びアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の普及の最大化に取り組み、両製品ともに伸長しました。またMSD㈱の関連会社と国内独占販売権に関する契約を締結していた定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス点鼻液」の販売を平成30年8月より開始し、新医薬品の実績拡大を図りました。他方、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ベンタサ」等の売り上げは減少し、売上高は334億24百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を上回ったことから、売上高は6億04百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

〔後発医薬品〕

モンテルカスト錠「KM」（キプレス及びシングレアのオーソライズド・ジェネリック）の売り上げ増加及び今年度販売を開始した追補収載品の寄与等により、売上高は135億52百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は475億81百万円（前年同期比0.8%減）となり、セグメント利益は26億73百万円（前年同期比118.7%増）となりました。

生産部門の取り組みとしましては、当社連結子会社である杏林製薬㈱の能代工場及びキョーリン リメディオ㈱の生産本部、キョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）^{*1}を平成29年10月に設立した新生産子会社キョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）に、平成30年4月1日付けで統合し、同日より本格稼働いたしました。

た。中期経営計画の重点戦略である「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」のもと、キョーリン製薬グループ工場(株)に生産機能を集約し、グループ内生産の全体最適化とコスト低減を強力に推進します。

※1：キョーリン製薬グループ工場(株) (滋賀県甲賀市) は、吸収合併により消滅会社となりました。

②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げる育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」を推進し、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」及び哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」は前年を上回る実績で推移しましたが、その他製品の売り上げ減少により、当セグメントの売上高は27億79百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント利益は26百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬(株)は、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、持続成長に結びつくとの認識に基づき、わたらせ創薬センターとActivX社の連携による自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加え、さらなる創薬基盤の強化に取り組んでいます。創薬テーマの選択と集中を進め、重層的なプログラム開発に取り組むと共に外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行うことで、ファースト・イン・クラス創薬に向けて、確実に歩みを進めます。

創薬研究におきましては、わたらせ創薬センターとActivX社の連携のもと、既存の創薬プラットフォームの活性化を進めると共に、新技術（ペプチド、遺伝子治療など）の応用と育成に努めました。

当第2四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況では、遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC」の悪性胸膜中皮腫を対象とするPhⅡ臨床試験を平成30年6月より、夜間多尿による夜間頻尿治療剤「KRP-N118」の後期PhⅡ臨床試験を同8月より開始しました。選択的β₃アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤「ベオーバ（一般名：ビベグロン、開発コード：KRP-114V）」につきましては、同9月に厚生労働省より製造販売承認を取得いたしました。

以上の結果、研究開発費は50億30百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

なお杏林製薬(株)では、創薬研究におけるオープンイノベーションの一環として、本年度より公益財団法人微生物化学研究会微生物化学研究所との共同研究を始動いたしました（詳細は平成30年10月11日公表のプレスリリースをご覧ください）。当社グループの重点研究領域の1つである感染症における創薬力の強化を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金、有価証券、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により30億29百万円減少し、固定資産が無形固定資産、投資有価証券、繰延税金資産の増加等により25億48百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して4億80百万円減少し、1,962億55百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債の増加、未払法人税等、流動負債のその他、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して18億01百万円減少し、316億36百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して13億20百万円増加し、1,646億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.9%となり、前連結会計年度末より0.9ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億97百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益31億11百万円、減価償却費13億95百万円、売上債権の減少82億53百万円、たな卸資産の増加26億57百万円、仕入債務の増加13億76百万円、法人税等の支払額21億43百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億85百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出8億77百万円、無形固定資産の取得による支出10億37百万円、投資有価証券の取得による支出5億00百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億27百万円の支出で、これは主に長期借入金の返済による支出11億65百万円、配当金の支払額28億30百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して16億89百万円増加し、446億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表した通期の業績予想について、「1株当たり当期純利益」を修正しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,117	45,826
受取手形及び売掛金	47,862	39,608
有価証券	599	1,699
商品及び製品	11,749	13,142
仕掛品	1,282	1,604
原材料及び貯蔵品	10,276	11,219
その他	4,101	3,849
貸倒引当金	△43	△32
流動資産合計	119,946	116,917
固定資産		
有形固定資産	21,901	21,730
無形固定資産	1,750	2,505
投資その他の資産		
投資有価証券	50,715	52,040
退職給付に係る資産	133	71
繰延税金資産	726	1,475
その他	1,610	1,559
貸倒引当金	△47	△44
投資その他の資産合計	53,137	55,102
固定資産合計	76,789	79,338
資産合計	196,736	196,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,266	11,643
短期借入金	957	932
未払法人税等	2,317	740
賞与引当金	2,381	2,291
返品調整引当金	52	46
債務保証損失引当金	428	—
その他	8,730	7,069
流動負債合計	25,134	22,724
固定負債		
長期借入金	3,912	2,949
繰延税金負債	1,255	3,078
株式給付引当金	4	11
退職給付に係る負債	2,136	1,890
その他	994	981
固定負債合計	8,303	8,912
負債合計	33,438	31,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	152,542	151,783
自己株式	△2,506	△2,200
株主資本合計	155,489	155,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,101	11,641
為替換算調整勘定	83	54
退職給付に係る調整累計額	△2,377	△2,112
その他の包括利益累計額合計	7,808	9,582
純資産合計	163,297	164,618
負債純資産合計	196,736	196,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	50,758	50,360
売上原価	23,128	23,758
売上総利益	27,630	26,602
販売費及び一般管理費	26,186	23,749
営業利益	1,443	2,852
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	189	198
持分法による投資利益	9	19
その他	114	138
営業外収益合計	325	372
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	59	20
減価償却費	—	5
その他	2	3
営業外費用合計	75	42
経常利益	1,693	3,183
特別利益		
固定資産売却益	50	2
関係会社株式売却益	576	—
特別利益合計	627	2
特別損失		
固定資産除売却損	40	72
投資有価証券評価損	—	0
和解関連費用	379	—
特別損失合計	420	73
税金等調整前四半期純利益	1,900	3,111
法人税、住民税及び事業税	487	611
法人税等調整額	172	282
法人税等合計	659	894
四半期純利益	1,240	2,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,240	2,217

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,240	2,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	1,526
為替換算調整勘定	△47	△29
退職給付に係る調整額	316	264
持分法適用会社に対する持分相当額	4	12
その他の包括利益合計	941	1,774
四半期包括利益	2,181	3,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,181	3,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,900	3,111
減価償却費	1,710	1,395
受取利息及び受取配当金	△201	△214
支払利息	13	12
関係会社株式売却損益 (△は益)	△576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,737	8,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,625	△2,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△897	1,376
その他	1,011	△2,045
小計	8,072	9,232
利息及び配当金の受取額	208	220
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△1,007	△2,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,260	7,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,736	△877
有形固定資産の売却による収入	91	14
無形固定資産の取得による支出	△142	△1,037
投資有価証券の取得による支出	△5,099	△500
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△399	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	434	—
その他	△77	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,928	△2,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△245	△25
長期借入れによる収入	799	202
長期借入金の返済による支出	△627	△1,165
配当金の支払額	△2,831	△2,830
その他	218	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△3,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637	1,689
現金及び現金同等物の期首残高	42,499	42,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,137	44,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（但し、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後取得の建物附属設備、構築物については定額法）、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社につきましても定額法に変更しております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、中期経営計画「HOPE100ステージ2ー」（平成28年度～平成31年度）の重点戦略の1つに「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」を掲げ、グループ内生産による全体最適化に取り組んでいます。その結果、平成30年4月1日に当社連結子会社である杏林製薬(株)の能代工場及びキョーリン リメディオ(株)の生産本部、当社連結子会社であったキョーリン製薬グループ工場(株)（滋賀県甲賀市）を新生産子会社に統合しました。

従前においてはグループ内3工場の生産量に偏りが生じておりましたが、3拠点の統合により、今後開発品目の増加に伴い製造量の増加が見込まれる後発医薬品を、新医薬品の製造設備を利用して製造を行い、新医薬品、後発医薬品の区分無く製造工程や剤形の類似した製品の集約生産を行うことで工場稼働率の平準化と資産の効率活用が見込まれます。

さらに、研究開発面では、中期経営計画「HOPE100ステージ2ー」（平成28年度～平成31年度）の重点戦略として「創薬力の強化—ファースト・イン・クラス創薬への取り組み」「特色を活かしたジェネリック事業の促進」を掲げ、わたらせ創薬センター、高岡創剤研究所の開設により研究体制の高位安定化を実現する設備投資は一巡し、今後の投資が安定的に推移することが見込まれます。新医薬品開発は、探索研究と開発研究の効率的な展開により、早期PCC（前臨床開発候補品）の創製ができる組織の仕組みづくりをかねてより検討しておりました。平成27年のわたらせ創薬センターの開設からこれまで、切れ目のない効率・安定的な研究活動を可能とする施設（ハード）および組織・人員配置を目指して取り組み、当年度より安定的に早期PCCの創製を確保できることが期待されます。また、後発医薬品（数量ベース）80%時代が到来する中で、後発医薬品の製剤開発力も自社開発品目の増加に安定的に耐えるべく平成29年に高岡創剤研究所を開設したことにより、当年度より高位安定的な開発品目数が確保できることが見込まれます。

このような状況において当社グループの有形固定資産の使用状況を検討した結果、今後は生産部門及び研究開発部門において稼働状況が安定化し、平準化することが見込まれます。

従って均等償却により費用配分を行うことが当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し従来の減価償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は327百万円減少し、営業利益は295百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ295百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,977	2,781	50,758	—	50,758
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	△0	—
計	47,977	2,781	50,759	△0	50,758
セグメント利益	1,222	75	1,297	145	1,443

(注) 1. セグメント利益の調整額145百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,581	2,779	50,360	—	50,360
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	△0	—
計	47,582	2,779	50,361	△0	50,360
セグメント利益	2,673	26	2,700	152	2,852

(注) 1. セグメント利益の調整額152百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後取得の建物附属設備、構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「医療用医薬品事業」で279百万円、「ヘルスケア事業」で8百万円、「調整額」で7百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年9月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

18,000,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

44,352,000,000円(上限)

(4) 取得期間

平成30年9月27日

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

16,574,000株

(3) 取得価額

40,838,336,000円

(4) 取得日

平成30年10月2日(約定日 平成30年9月27日)

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付け

(自己株式の消却)

当社は、平成30年11月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

10,339,692株

(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合 13.8%

(3) 消却予定日

平成30年11月30日